

第3節 施策展開の視点

これまで述べてきた通り、下水道事業の役割は多様化している。汚水処理及び雨水排除による公衆衛生の確保、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除のみならず、昨今では、下水汚泥や下水熱、下水処理水の利用による水・資源・エネルギーの供給という役割等をも期待されている。さらに、これまで培われてきた日本の技術、経験を活かし、経済成長、都市化が著しい東南アジア等における下水道事業の発展への貢献も期待されている。

その一方、施設は老朽化し、人的、財政的制約が強まっている。そうした中で「循環のみち下水道」の成熟化を進めていくためには、事業主体は、それぞれの地域の状況、ニーズ等に応じ、事業の「選択と集中」を図るべきである。また、効率的・効果的に事業を実施する上では、「産官学の連携」、「広域化・共同化」、「人材育成・配置」、さらには、「ナレッジマネジメント」という横断的な視点が重要である。

(1) 選択と集中

下水道事業を実施している地方公共団体は全国で約 1,500 団体であり、地方公共団体ごとに、下水道施設の整備状況、財政規模、執行体制等は大きく異なっている。

このため、各地方公共団体において、それぞれの地域の状況、特性、ニーズに応じ、適切な汚水・雨水管理を持続的に実施することを基本としつつ、財政、人材等が限りある中で、経営の観点も踏まえ、事業を選択・集中して実施することが望まれる。また、事業実施にあたっては、時間概念も踏まえて、実施すべき事業内容、整備目標水準を明確にした上で、ハード・ソフト、自助等を含めた幅広いツールを視野に入れ、効率的かつ効果的に下水道事業を進めるべきである。

国としても、今後の人口減少、コンパクトシティ化等の社会動向や浸水リスク等を踏まえ、重点化された整備区域を優先的に支援することが期待される。

(2) 産官学の連携

多様な下水道事業を実施するためには、事業内容に応じて、産官学それぞれのプレーヤーが、連携を図ることが必要不可欠である。

適切な汚水・雨水管理については、各地方公共団体が事業主体となり、産学の補完も受けながら、自らの責任で実施することが求められている。

下水汚泥・下水熱等の利用においては、利用先が民間企業であることも多く、利用施設の整備・維持管理を PFI 又は民間事業として実施するなど、民間企業としてのノウハウや資金を活用した民間主導的な事業実施も期待されている。

水ビジネスの海外展開においては、ほかの先進国と比較して、本邦民間企業は概して事業のマネジメント能力や経験が十分でないことを踏まえ、民間企業と国・地方公共団体と協働しながら、展開を図ることも効果的である。

(3) 広域化・共同化と他分野との連携

人的、財政的制約が強まる中、施設を適切に管理するとともに、低炭素・循環型社会の形成を図るためには、スケールメリットをいかすとともに、限られた人材を有効に活用することが必要である。

市町村合併後には施設整備や維持管理の広域化・共同化が実施されてきているが、今後本格化する人口減少社会では、既存施設の活用等において、行政界を越えた複数の地方公共団体間における広域化・共同化、さらには、環境、水道、河川、廃棄物、農水産業等の他分野との連携を一層図っていくことが期待されている。

(4) 人材の育成と効果的な配置

公的機関においては、団塊世代の大量退職、組織のスリム化等により職員数が減少しているのみならず、下水道以外の部門も含めた人事異動が行われることから下水道業務に長期に携わる職員が減少している。

一方、下水道事業の役割の多様化に伴い、例えば、海外展開に対応できるような人材も求められるようになってきている。

このため、中長期を見据えた人材の育成と効果的な配置を図るとともに、退職者の活用等による、執行体制の充実が必要である。

民間企業においては、従前からの下水道事業に加えて、特に下水汚泥・下水熱等の有効利用では民の有する知見や技術力が期待されている。さらには、組織が脆弱化している地方公共団体もあり、必要に応じて、政策形成に係る業務の実施をも期待されているところであり、これらに対応できるような人材の育成が必要である。

また、大学においては、国際化を含めた下水道事業の多様化を踏まえた、学生への教育、研究者・技術者の養成が求められている。

(5) ナレッジマネジメントの活用

下水道界の人材が全体として減少していくなかで、「循環のみち下水道」の持続と進化を繰り返し、積み重ねていくためには、関係主体が、それぞれの組織、世代や地理的距離を超えて、各処理場等での管理ノウハウや先進的な技術等に関するナレッジを継続的に創造し、これを蓄積し、共有していく枠組みが必要である。

このため、ナレッジを集積するデータベース等の基盤の整備、及び、関係主体が「暗黙知」を発掘し、「形式知」化していくことができるような「場」の設置等を積極的に構築する。